

No	厚生労働省の通報対象となる法律（通報先が厚生労働省以外も含む）
1	健康保険法（大正十一年法律第七十号）
2	船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）
3	労働関係調整法（昭和二十一年法律第二十五号）
4	労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）
5	労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）
6	職業安定法（昭和二十二年法律第四百十一号）
7	児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）
8	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律（昭和二十二年法律第二百十七号）
9	食品衛生法（昭和二十二年法律第二百三十三号）
10	理容師法（昭和二十二年法律第二百三十四号）
11	栄養士法（昭和二十二年法律第二百四十五号）
12	墓地、埋葬等に関する法律（昭和二十三年法律第四十八号）
13	大麻取締法（昭和二十三年法律第二百二十四号）
14	興行場法（昭和二十三年法律第三百七十七号）
15	旅館業法（昭和二十三年法律第三百三十八号）
16	公衆浴場法（昭和二十三年法律第三百三十九号）
17	化製場等に関する法律（昭和二十三年法律第四百十号）
18	母体保護法（昭和二十三年法律第五百十六号）
19	消費生活協同組合法（昭和二十三年法律第二百号）
20	医師法（昭和二十三年法律第二百一号）
21	歯科医師法（昭和二十三年法律第二百二号）
22	保健師助産師看護師法（昭和二十三年法律第二百三号）
23	歯科衛生士法（昭和二十三年法律第二百四号）
24	医療法（昭和二十三年法律第二百五号）
25	労働組合法（昭和二十四年法律第七十四号）
26	中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律第八十一号）
27	外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）
28	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第二百二十三号）

No	厚生労働省の通報対象となる法律（通報先が厚生労働省以外も含む）
29	生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）
30	クリーニング業法（昭和二十五年法律第二百七号）
31	狂犬病予防法（昭和二十五年法律第二百四十七号）
32	毒物及び劇物取締法（昭和二十五年法律第三百三号）
33	社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）
34	検疫法（昭和二十六年法律第二百一号）
35	診療放射線技師法（昭和二十六年法律第二百二十六号）
36	覚醒剤取締法（昭和二十六年法律第二百五十二号）
37	麻薬及び向精神薬取締法（昭和二十八年法律第十四号）
38	と畜場法（昭和二十八年法律第百十四号）
39	労働金庫法（昭和二十八年法律第二百二十七号）
40	あへん法（昭和二十九年法律第七十一号）
41	厚生年金保険法（昭和二十九年法律第百十五号）
42	歯科技工士法（昭和三十年法律第百六十八号）
43	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律（昭和三十一年法律第百六十号）
44	美容師法（昭和三十二年法律第百六十三号）
45	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和三十二年法律第百六十四号）
46	水道法（昭和三十二年法律第百七十七号）
47	中小企業団体の組織に関する法律（昭和三十二年法律第百八十五号）
48	臨床検査技師等に関する法律（昭和三十三年法律第七十六号）
49	調理師法（昭和三十三年法律第百四十七号）
50	国民健康保険法（昭和三十三年法律第百九十二号）
51	最低賃金法（昭和三十四年法律第百三十七号）
52	国民年金法（昭和三十四年法律第百四十一号）
53	中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第百六十号）
54	じん肺法（昭和三十五年法律第三十号）
55	障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第百二十三号）
56	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）

No	厚生労働省の通報対象となる法律（通報先が厚生労働省以外も含む）
57	薬剤師法（昭和三十五年法律第百四十六号）
58	社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和三十六年法律第百五十五号）
59	老人福祉法（昭和三十八年法律第百三十三号）
60	理学療法士及び作業療法士法（昭和四十年法律第百三十七号）
61	製菓衛生師法（昭和四十一年法律第百十五号）
62	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和四十一年法律第百三十二号）
63	炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法（昭和四十二年法律第九十二号）
64	社会保険労務士法（昭和四十三年法律第八十九号）
65	職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）
66	労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）
67	柔道整復師法（昭和四十五年法律第十九号）
68	建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和四十五年法律第二十号）
69	家内労働法（昭和四十五年法律第六十号）
70	視能訓練士法（昭和四十六年法律第六十四号）
71	勤労者財産形成促進法（昭和四十六年法律第九十二号）
72	労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）
73	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和四十八年法律第百十七号）
74	石油需給適正化法（昭和四十八年法律第百二十二号）
75	雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）
76	作業環境測定法（昭和五十年法律第二十八号）
77	建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和五十一年法律第三十三号）
78	賃金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）
79	中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律（昭和五十二年法律第七十四号）
80	細菌兵器（生物兵器）及び毒素兵器の開発、生産及び貯蔵の禁止並びに廃棄に関する条約等の実施に関する法律（昭和五十七年法律第六十一号）
81	高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）
82	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）
83	地域雇用開発促進法（昭和六十二年法律第二十三号）
84	外国医師等が行う臨床修練等に係る医師法第十七条等の特例等に関する法律（昭和六十二年法律第二十九号）

No	厚生労働省の通報対象となる法律（通報先が厚生労働省以外も含む）
85	社会福祉士及び介護福祉士法（昭和六十二年法律第三十号）
86	臨床工学技士法（昭和六十二年法律第六十号）
87	義肢装具士法（昭和六十二年法律第六十一号）
88	港湾労働法（昭和六十三年法律第四十号）
89	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成二年法律第七十号）
90	救急救命士法（平成三年法律第三十六号）
91	中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律（平成三年法律第五十七号）
92	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）
93	国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律（平成三年法律第九十四号）
94	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成四年法律第六十三号）
95	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成六年法律第百十七号）
96	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成七年法律第百十二号）
97	林業労働力の確保の促進に関する法律（平成八年法律第四十五号）
98	臓器の移植に関する法律（平成九年法律第百四号）
99	介護保険法（平成九年法律第百二十三号）
100	精神保健福祉士法（平成九年法律第百三十一号）
101	言語聴覚士法（平成九年法律第百三十二号）
102	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第百十四号）
103	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成十二年法律第百十六号）
104	確定給付企業年金法（平成十三年法律第五十号）
105	確定拠出年金法（平成十三年法律第八十八号）
106	健康増進法（平成十四年法律第百三号）
107	個人情報保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）
108	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（平成十五年法律第九十七号）
109	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成十五年法律第百十号）
110	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）
111	石綿による健康被害の救済に関する法律（平成十八年法律第四号）
112	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）

No	厚生労働省の通報対象となる法律（通報先が厚生労働省以外も含む）
113	犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成十九年法律第二十二号）
114	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律（平成十九年法律第百三十三号）
115	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成二十三年法律第四十七号）
116	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法（平成二十三年法律第百二十六号）
117	新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成二十四年法律第三十一号）
118	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律（平成二十四年法律第九十号）
119	再生医療等の安全性の確保等に関する法律（平成二十五年法律第八十五号）
120	難病の患者に対する医療等に関する法律（平成二十六年法律第五十号）
121	生活困窮者自立支援法（平成二十五年法律第百五号）
122	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成二十七年法律第六十四号）
123	青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和四十五年法律第九十八号）
124	看護師等の人材確保の促進に関する法律（平成四年法律第八十六号）
125	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成二十五年法律第六十五号）
126	児童虐待の防止等に関する法律（平成十二年法律第八十二号）
127	公認心理師法（平成二十七年法律第六十八号）
128	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成二十八年法律第八十九号）
129	民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律（平成二十八年法律第百十号）
130	臨床研究法（平成二十九年法律第十六号）
131	医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律（平成二十九年法律第二十八号）
132	割賦販売法（昭和三十六年法律第百五十九号）
133	がん登録等の推進に関する法律（平成二十五年法律第百十一号）
134	技術研究組合法（昭和三十六年法律第八十一号）
135	協同組織金融機関の優先出資に関する法律（平成五年法律第四十四号）
136	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成十年法律第百三十二号）
137	小売商業調整特別措置法（昭和三十四年法律第百五十五号）
138	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和四十七年法律第百十三号）
139	産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）
140	資源の有効な利用の促進に関する法律（平成三年法律第四十八号）

No	厚生労働省の通報対象となる法律（通報先が厚生労働省以外も含む）
141	児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律（平成十一年法律第五十二号）
142	住宅宿泊事業法（平成二十九年法律第六十五号）
143	食品表示法（平成二十五年法律第七十号）
144	水銀による環境の汚染の防止に関する法律（平成二十七年法律第四十二号）
145	船員災害防止活動の促進に関する法律（昭和四十二年法律第六十一号）
146	船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律（平成三十年法律第六十一号）
147	ダイオキシン類対策特別措置法（平成十一年法律第百五号）
148	短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成五年法律第七十六号）
149	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律（昭和四十六年法律第百七号）
150	特定商取引に関する法律（昭和五十一年法律第五十七号）
151	売春防止法（昭和三十一年法律第百十八号）
152	民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成二十八年法律第百一号）
153	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律（昭和四十八年法律第百十二号）
154	労働者協同組合法（令和二年法律第七十八号）
155	中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律（令和三年法律第八十号）